

(1) 成果の評価方法

1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

◆都市再生整備計画に掲げたすべての数値目標について、各評価段階（事後評価時、フォローアップ時）の計測方法を設定して下さい。

※上記の設定に当たって、「都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況」の目的や内容を確認する場合には、「第4部 事後評価」を参照して下さい。

●指標名

都市再生整備計画の様式「都市再生整備計画の目標及び計画期間」／「目標を定量化する指標」より指標名を転記します。

●A. 事前評価時の『従前値』の求め方

①従前値の基準時点	当該指標の『従前値』の基準となる時点（値の公表された時点、値を求めた時点、統計値の確定時点など）を、年月とともに記入します。
②実施主体	当該指標の『従前値』を求めた主体の部署名を記入します。
③計測手法	当該指標の『従前値』を計測した手法を記入します。実測した場合は、実査の箇所数や対象、手順等を、統計から引用した場合は、統計データの名称や出典等を明記します。独自の手法を採用した場合は、当該手法が誰によって実施されても同じ結果を得られるよう、詳しい計算内容（データ名・出典、計算手順、準拠資料等）を記入します。

●B. 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

④計測時期	当該指標のデータを計測する時期（年月）を記入します。
⑤実施主体	当該指標のデータの計測を担当する主体の部署名を記入します。
⑥データの計測手法	当該指標のデータを計測する手法を、上記A. ③と同じ要領で記入します。事前評価時と異なる計測手法を用いる場合は、異なる理由（上記A. ③の手法を使用できない客観的かつ合理的な理由）を、データ名等を挙げながら具体的に記入します。
⑦評価値の求め方	上記⑥で計測したデータを基に、事業完了後における『評価値』を求める方法を記入します。記入に当たっては、計測・類推の種別のほか、方法の内容、参照するデータ等の出典、事業の進捗状況等を具体的に記述します。なお、評価値を求めるに当たっては、実態を伴わない過度な推計を行わないよう留意することが必要です。
⑧確定／見込みの別	当該指標の評価値の確定／見込みの別を記入します。なお、データの計測時期に数値が確定していない場合は「見込み」となります。

●C. フォローアップ時の『確定値』の求め方

⑨フォローアップの必要性	あり／なし のいずれかを選択します。なお、上記B. ⑧確定／見込みの別で「見込み」とした場合は「あり」となります。
⑩計測時期	当該指標の『確定値』を計測する時期（年月）を記入します。
⑪実施主体	当該指標の『確定値』を計測する主体の部署名を記入します。
⑫計測手法	当該指標の『確定値』を計測する手法を、上記B. ⑥と同じ要領で記入します。

数値目標の計測方法の設定に当たって記載すべき事項は以下のとおりです。

1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況		
指標 1 :		
A : 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点		
②実施主体		
③計測手法		
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期		
⑤実施主体		
⑥データの計測手法		
⑦評価値の求め方		
⑧確定/見込みの別	確定	見込み
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性	あり	なし
⑩計測時期		
⑪実施主体		
⑫計測手法		

※都市再生整備計画の様式(参考例)より一部を抜粋

目標

大目標 : 歴史的たたずまいを継承する次世代型まちづくり

- 目標1: 交流人口拡大による地域振興-「観光地づくり」
- 目標2: 定住人口拡大による街なか再生-「徒歩圏で生活が完結」
- 目標3: 歴史的資源の保全活用による地元意識の復権-「誇りが持てる都市景観の形成」

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

目標を定量化する指標

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標
a 観光入込客数	人/年	□□地区の観光入込客数	交流人口拡大度合いを計測する指標	55,000	H16	66.0
b 居住人口	人	□□地区内人口	定住人口拡大度合いを計測する指標	800	H16	1.0
c ■■館来館者数	人/年	■■館への来館者数	交流人口拡大度合いを計測する指標 地元意識の高まりを確認する指標	315	H16	50
d 地域コミュニティ形成	団体数	まちづくり団体、地域活動団体数	地域コミュニティ形成度を確認する指標	1	H16	3

↑
転記する指標名

都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況(評価値の求め方)の確認方法には、主に下記の5パターン(①~⑤)が存在します。次ページ以降に、各パターンの記入例を指標例を交えて示します。

パターン	評価値の求め方	指標例
①	計測したデータをそのまま評価値(確定した値)とする場合	地域イベントの来場者数
②	計測したデータをそのまま評価値(見込みの値)とする場合	土地利用率
③	計測したデータ+過去の傾向から評価値を推計する場合	居住人口
④	前年度のデータ+過去の傾向から評価値を推計する場合	観光入込客数
⑤	類似事例・簡易調査などから評価値を類推する場合	文化・学習施設の利用者数、 駅前広場の住民満足度

【記入例】 1) 成果の評価方法 / 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

※記入例は、交付期間を平成29年度～令和3年度の5年間と仮定しています。

パターン① 計測したデータをそのまま評価値（確定した値）とする場合

指標例1	地域イベントの来場者数	
A：事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点	平成28年度の地域イベント（8月第1金曜日～日曜日開催）の来場者数が観光協会により公表される平成28年9月時点	
②実施主体	都市整備課（都市再生整備計画事業主管課）	
③計測手法	・平成28年度の地域イベントの来場者数を観光協会に問い合わせ設定した。	
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	令和3年8月第1金曜日～日曜日	
⑤実施主体	観光協会	
⑥データの計測手法	・令和3年8月第1金曜日～日曜日にかけて開催される地域イベントの来場者数について、観光協会が会場入口において調査員を配置し、カウンタで計測して把握する。	
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> ・当イベントは毎年開催の一大イベントであり、計測時点では関連事業が全て完了しており、当イベントの来場者数の増加は都市再生整備計画事業の効果と言える。 ・また、計測した値は令和3年度内に変動することは想定されないため、確定した評価値とする。 	
⑧確定／見込みの別	●	確定
		見込み
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性		あり
	●	なし
⑩計測時期	－	
⑪実施主体	－	
⑫計測手法	－	

パターン② 計測したデータをそのまま評価値（見込みの値）とする場合

指標例 2		土地利用率	
A：事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	都市再生整備計画作成時（平成 28 年 8 月 1 日時点）		
②実施主体	区画整理課		
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 土地地区画整理事業が実施中の平成 28 年 8 月 1 日現在の宅地等の利用を目的に実際に利用されている土地面積の割合を算定して求めた。 		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 3 年 8 月 1 日時点		
⑤実施主体	区画整理課		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 事前評価時の『従前値』の計測方法と同一とした。 令和 3 年 8 月 1 日に区画図により求める。 		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> 土地地区画整理事業終了後の令和 3 年 8 月 1 日時点における当該地区内の宅地等の利用を目的に実際に利用されている土地面積の割合を算定して求める。 土地地区画整理事業は完了しているが、完了していない交付対象事業があり、値が変動する可能性があるため、見込みの値とするが、見込みを推計するための過去のデータもないことから、計測したデータをそのまま評価値（見込みの値）とする。 		
⑧確定／見込みの別		確定	
	●	見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり	
		なし	
⑩計測時期	事業完了 1 ヶ月を経過した時点（令和 4 年 5 月）		
⑪実施主体	区画整理課		
⑫計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年 5 月に区画図により、事前・事後評価時と同じ方法でデータを計測し、確定値とする。 		

【記入例】 1) 成果の評価方法 / 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

パターン③ 計測したデータ+過去の傾向から評価値を推計する場合

指標例 3		居住人口	
A：事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	都市再生整備計画作成時（平成28年8月1日時点）		
②実施主体	住民課		
③計測手法	・平成28年8月末の住民基本台帳人口の町丁目別データを抽出し、当該地区の居住人口として整理した。		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和3年8月末時点		
⑤実施主体	住民課		
⑥データの計測手法	・平成28年8月末の住民基本台帳人口の町丁目別データを抽出し、当該地区の居住人口として整理する。		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> ・当市においては、毎月末に町丁目別の住民基本台帳人口を整理しており、事業完了後においては、最新の人口を把握できるが、令和3年8月末時点では事業中のため、評価値は見込みの値とする。 ・令和3年8月末時点における住民基本台帳人口のデータと過去10年間（平成18～27年度）の傾向から、事業完了予定（令和4年3月）の住民基本台帳人口を推計し、評価値（見込みの値）とする。 		
⑧確定／見込みの別		確定	
	●	見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり	
		なし	
⑩計測時期	事業完了1ヶ月を経過した時点（令和4年5月）		
⑪実施主体	住民課		
⑫計測手法	・令和4年5月には、事業完了後（令和4年3月）における住民基本台帳人口が確定することから、それにより確定値とする。		

【記入例】 1) 成果の評価方法 / 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

パターン④ 前年度もしくは過年度のデータ+過去の傾向から評価値を推計する場合

指標例4		観光入込客数	
A：事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	「平成 27 年度観光統計調査」結果調査時（平成 28 年 3 月 31 日時点）		
②実施主体	商工観光課		
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 9 月 1 日に公表された「平成 27 年度観光統計調査」を用いた。 平成 27 年度 1 年間の対象地区の観光入込客数を把握し、従前値とした。 		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 3 年 9 月 1 日時点		
⑤実施主体	商工観光課		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年 9 月 1 日に公表された「令和 2 年度観光統計調査」を用い、令和 2 年度 1 年間の対象地区の観光入込客数を把握する。 また、令和 3 年 2 月に先行して開業した〇〇の入込客数を把握する。 		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> 計測時点では観光振興にかかる事業のうち、令和 3 年 2 月に〇〇が先行開業したのみで、全事業が完了するのは令和 4 年 1 月の予定である。そのため、計測時点では全ての事業の観光にかかる効果を計測することが困難である。 また、「令和 3 年度観光統計調査」は令和 4 年 9 月 1 日に公表される予定であるので、「令和 2 年度観光統計調査」が最新のデータである。 そこで、過去 10 年間（平成 23～令和 2 年度）の観光統計調査の傾向から、令和 3 年度の観光入込客数を推計するとともに、先行して供用開始した〇〇の供用開始月から計測時点までの月ごとの入込客数の実績をもとに全事業完了（予定）後（令和 4 年 1 月）における〇〇の入込客数を推計する。これを令和 3 年度の観光入込客数（見込み）に加算し、事業完了後の観光入込客数とし、評価値（見込み）とする。 		
⑧確定／見込みの別		確定	
	●	見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり	
		なし	
⑩計測時期	令和 4 年 10 月 1 日時点		
⑪実施主体	商工観光課		
⑫計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年 10 月 1 日に公表予定である「令和 3 年度観光統計調査」を用い、観光入込客数を把握し、確定値とする。 		

【記入例】 1) 成果の評価方法 / 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

パターン⑤ 類似事例・簡易調査などから評価値を類推する場合(その1)

指標例5		文化・学習施設の利用者数	
A：事前評価時の『従前値』の計測方法			
①従前値の作成時点	都市再生整備計画作成時（平成28年5月1日時点）		
②実施主体	都市整備課（都市再生整備計画事業主管課）		
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 当計画で整備される図書館は新設であるため、実際の利用者数は0であるが、市内には当図書館以外に文化・学習施設として生涯学習センター1施設あるため、図書館及び生涯学習センター2施設の利用者数を指標とする。 よって、平成27年度の生涯学習センターの利用者数を把握し、従前値とした。 		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和3年9月1日時点		
⑤実施主体	文化振興課		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 計測時点で整備が終了しておらず、また過去のデータもないため、市内の類似施設である生涯学習センターの整備事例を基に利用者数を類推することとする。 		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> 新規施設のため過去のデータがなく、また計測時点では施設が未完成で供用されていないため、データを計測することができない。 よって、市内の類似施設である生涯学習センターが平成〇年度に整備された際、約2,500㎡の整備面積に対して年間入場者数が5万人であった事例（1㎡当たり20人）を基に、当該整備施設（図書館）の供用後（令和4年3月）の入場者数を類推する。 また、生涯学習センターについては、過去の利用者数の傾向から、令和3年度の利用者数を推計する。 図書館及び生涯学習センターの令和3年度の利用者数（推計値）の合計を評価値（見込みの値）とする。 		
⑧確定／見込みの別		確定	
	●	見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり	
		なし	
⑩計測時期	令和5年5月1日時点		
⑪実施主体	文化振興課		
⑫計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 図書館供用後1年間（令和4年度）の利用者数及び令和4年度の生涯学習センターの利用者数を集計し、その値を持って確定値とする。 		

【記入例】 1) 成果の評価方法 / 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

パターン⑤ 類似事例・簡易調査などから評価値を類推する場合(その2)

指標例 6		駅前広場に対する住民満足度	
A：事前評価時の『従前値』の計測方法			
①従前値の作成時点	都市再生整備計画作成時（平成 28 年 10 月 1 日時点）		
②実施主体	都市整備課（都市再生整備計画事業主管課）		
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 対象地区の全住民を対象に郵送調査法による満足度調査を実施した。 整備の対象となっている駅前広場の現状について 10 項目質問し、それぞれ 5 段階（5 点満点）で評価してもらい、その平均値を従前値として設定した。 		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 3 年 6 月 1 日時点		
⑤実施主体	都市整備課（都市再生整備計画事業主管課）		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 計測時点で駅前広場整備事業が終了しておらず、また、過去の駅前広場の満足度に関するデータもないため、住民満足度を計測することが困難である。 そこで、駅周辺の町内会の協力を得て、地区住民 50 名を対象とした簡易的なヒアリング調査を行う。 		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> 計画に示されている事業終了後のイメージパースを示し、それに対する満足度を 5 段階で回答してもらい、平均値を算出することによって、上記の簡易調査結果を事業完了後における評価値（見込みの値）とする。 		
⑧確定／見込みの別		確定	
	●	見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり	
		なし	
⑩計測時期	駅前広場整備事業の竣工（令和 4 年 3 月）から 2 ヶ月後の令和 4 年 5 月		
⑪実施主体	都市整備課（都市再生整備計画事業主管課）		
⑫計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 従前値と同じ計測方法を用い、駅前広場整備事業の竣工から 2 ヶ月後（令和 4 年 5 月）に満足度調査を実施する。 その結果を集計し、公表した値を持って確定値とする。 		

2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

◆交付金による事業の効果について、都市再生整備計画に記載した数値目標とは別の定量的な指標を用いて効果の発現状況を検証することができます。この定量的な指標（「その他の数値指標」という）について、各評価段階（事前評価時、事後評価時、フォローアップ時）での計測方法を設定します。

※当初は予期していなかった効果を表す「その他の数値指標」の存在を市町村が確認した場合には、市町村は積極的に本記入欄を記入するものとします。

※上記の設定に当たって、「その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測」の目的や内容を確認する場合には、「都市再生整備計画事業 評価の手引き 第3部 事後評価の進め方」を参照して下さい。

● 指標名

前述の記入方法と同じです。

● 記述理由

本欄へ記述することが望ましいと判断した理由（例：事業実施前には予想しなかった効果が現れたため等）を記入します。

また、当該指標を選定した理由として、当該指標が事業効果を適切に表現するものと見込まれる根拠（指標の性質や特徴、地域の状況等）を記入します。

● A. 事前評価時の『従前値』の求め方

前述の記入方法と同じです。

● B. 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

前述の記入方法と同じです。

● C. フォローアップ時の『確定値』の求め方

前述の記入方法と同じです。

【補足・留意事項】

・ その他の数値指標は、下記の設定例Ⅰ～Ⅳを参考に設定して下さい。

Ⅰ. 数値目標の成果を別の側面から具体的に表す指標

例：『中心市街地活性化』の目標に対し、成果を直接的かつ具体的に表す「歩行者自転車交通量」、「空き店舗解消数」などの指標

Ⅱ. 目標の達成の動きを先行的に表す指標

例：『人口定着』の目標に対し、「宅地開発」「新規住宅着工数」など、目標の達成に向けた動きを先行的かつ具体的に表す指標

Ⅲ. 量と質の両面から効果を検証できる指標

例：『観光による地域振興』の目標に対し、「観光施設利用者数」と「利用者満足度」など、数値上の効果と数値では表せない効果を示す指標

Ⅳ. 複数の指標で目標の達成を説明できる指標

例：『防災』の目標に対し、「避難地までの距離の短縮」と「避難地面積の増加」など、複合的に捉えることで成果がより明確になる指標

〔記入例〕 2) 成果の評価方法/その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測					
数値指標：	〇〇駅の乗降者数				
記述理由	<ul style="list-style-type: none"> 地区の整備に伴う効果として〇〇駅の乗降客数の増加が見られ、交流人口が拡大したこと(目標)を表している指標としてふさわしいと考えられる。 				
A：事前評価時の『従前値』の求め方					
①従前値の基準時点	「平成 28 年度△△鉄道□□線乗降客数調査」調査時（平成 29 年 3 月 31 日時点）				
②実施主体	都市整備課（△△鉄道よりデータを入手する連絡担当）				
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 6 月 1 日に△△鉄道が公表した「平成 28 年度△△鉄道□□線乗降客数調査」結果を用い、平成 28 年度の〇〇駅の乗降客数を把握する。 				
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方					
④計測時期	令和 3 年 6 月 1 日時点				
⑤実施主体	都市整備課（△△鉄道よりデータを入手する連絡担当）				
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年 6 月 1 日に△△鉄道が公表を予定している「令和 2 年度△△鉄道□□線乗降客数調査」結果を用い、令和 2 年度の〇〇駅の乗降客数を把握する。 				
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> 事業完了後の令和 4 年度の〇〇駅の乗降客数は令和 5 年 6 月 1 日に公表される予定である。 よって、交付終了年度の前年度である令和 2 年度の乗降客数と過去 10 年間（平成 23～令和 2 年度）の傾向から、事業完了後（令和 4 年 3 月）の乗降客数を推計し、評価値（見込みの値）とする。 				
⑧確定/見込みの別	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>確定</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>見込み</td> </tr> </table>		確定	●	見込み
	確定				
●	見込み				
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方					
⑨フォローアップの必要性	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>なし</td> </tr> </table>	●	あり		なし
●	あり				
	なし				
⑩計測時期	事業完了後 1 年 2 ヶ月を経過した時点（令和 5 年 6 月 1 日時点）				
⑪実施主体	都市整備課（△△鉄道よりデータを入手する連絡担当）				
⑫計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 令和 5 年 6 月 1 日に公表予定である「令和 4 年度△△鉄道□□線乗降客数調査」結果を用い、事業終了後 1 年間(令和 4 年度)の〇〇駅の乗降客数を把握し、確定値とする。 				

※上記では、下記（都市再生整備計画の様式例）の点線枠内に掲げる指標以外の「その他の数値指標」を設定する。

※都市再生整備計画の様式（参考例）より一部を抜粋

目標を定量化する指標						
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標
a 観光入込客数	人/年	□□地区の観光入込客数	交流人口拡大度合いを計測する指標	55,000	H16	66.0
b 居住人口	人	□□地区内人口	定住人口拡大度合いを計測する指標	800	H16	1.0
c ■■館来館者数	人/年	■■館への来館者数	交流人口拡大度合いを計測する指標 地元意識の高まりを確認する指標	315	H16	50
d 地域コミュニティ形成	団体数	まちづくり団体、地域活動団体数	地域コミュニティ形成度を確認する指標	1	H16	3

目標を定量化する指標						
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標
a 観光入込客数	人/年	□□地区の観光入込客数	交流人口拡大度合いを計測する指標	55,000	H16	66.0
b 居住人口	人	□□地区内人口	定住人口拡大度合いを計測する指標	800	H16	1.0
c ■■館来館者数	人/年	■■館への来館者数	交流人口拡大度合いを計測する指標 地元意識の高まりを確認する指標	315	H16	50
d 地域コミュニティ形成	団体数	まちづくり団体、地域活動団体数	地域コミュニティ形成度を確認する指標	1	H16	3

(2) 実施過程の評価方法

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「モニタリングの実施」、「官民連携による取組の実施」、「持続的なまちづくり体制の構築」に関わる実施結果等の方法を設定します。

※本記入欄は、都市再生整備計画に記述がない場合においても、実際上記の実施過程を行った場合には、「今後のまちづくり方策」の作成等に当たり重要な検討材料となるため、なるべく記入することとします。

※上記の設定に当たって、「実施過程の評価」の目的や内容を確認する場合には、「第4部 事後評価」を参照して下さい。

【補足・留意事項】

- a. 「モニタリング」とは、事業の中間的な検査のことで、その実施により、地域住民・団体や民間企業等の声・反応を事業にフィードバックすることが可能となり、また、中間段階での進捗状況の確認により、適切な事業の執行と管理につながります。
- b. 「官民連携による取組」とは、交付期間中の地域住民等の合意形成を図るための説明会やワークショップの開催、地域住民・団体、民間企業等と連携した社会実験・イベント、まちづくり活動の実施等を指します。
- c. 「持続的なまちづくり体制」とは、都市再生整備計画に関わる取組をきっかけとして組成又は強化され、交付期間終了後も継続的にまちづくり活動を担う組織（協議会や懇談会等の任意組織、NPO、都市再生推進法人等）を指します。

●モニタリング実施状況の確認

A. 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

『ア 都市再生整備計画に実施することを記載した』、『イ 都市再生整備計画に記載しなかった』、『ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した』のいずれかを選択します。

B. 実施事項

事業期間中のモニタリングの実施について、アに該当する場合には都市再生整備計画の記載内容を転記し、イに該当する場合には「なし」と記入し、ウに該当する場合には実際に実施した事項を記入します。

C. 事後評価時の確認方法

- ①時 期：当該項目の実施状況を確認する予定の時期（年月）を記入します。
- ②確 認 先：当該項目の実施状況の確認先・問い合わせ先の部署名を記入します。
- ③確認方法：当該項目の実施状況を確認するに当たって必要な資料名やデータ名（出典も含む）等を記入します。

●官民連携による取組の実施状況、持続的なまちづくり体制の構築状況の確認

A. 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

『ア 都市再生整備計画に実施することを記載した』、『イ 都市再生整備計画に記載しなかった』、『ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した』のいずれかを選択します。

B. 実施事項

事業期間中の官民連携による取組の実施及び持続的なまちづくり体制の構築について、アに該当する場合には都市再生整備計画の記載内容を転記し、イに該当する場合には「なし」と記入し、ウに該当する場合には実際に実施した事項を記入します。

C. 事後評価時の確認方法

- ①対 象：当該項目の実施又は構築状況を確認するための評価対象（組織名、会議名等）を記入します。
- ②時 期：当該項目の実施又は構築状況を確認する予定の時期（年月）を記入します。
- ③確 認 先：当該項目の実施又は構築状況の確認先・問い合わせ先の部署名を記入します。
- ④確認方法：当該項目の実施又は構築状況を確認するに当たって必要な資料名やデータ名（出典も含む）、また、確認のために実施するヒアリング方法（聞き取り先や聞き取り手順等）、及び会議の内容（会議名、会議の開催趣旨、メンバー構成等）等を記入します。

※都市再生整備計画の様式（参考例）より一部を抜粋

計画区域の整備方針

- ・整備方針1 「〇〇地域における交通利便性の強化」
駅前機能の強化、アクセス性の強化として、〇〇線・駅前広場を整備する。

その他

- 交付期間中の計画の管理
交付期間中においては、各種事業を円滑に進め、目標達成に向けた確実な効果をあげるため、地元まちづくり協議会やNPO、民間団体との連携協働に配慮しながらまちづくりに取り組む。
また、随時、市民には情報を公開する。

【記入例】 様式2 実施過程の評価方法 / モニタリング・官民連携による取組・持続的なまちづくり体

(1) モニタリングの実施状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

- ・事業特性及び地域事情を踏まえたモニタリング実施事項の把握 (モニタリングの手引きより)
- ・確認に必要なデータやサンプルの有無のチェック

C : 事後評価時の確認方法

- ①時 期 交付終了年度 (令和3年7月1日時点)
- ②確 認 先 都市整備課 (都市再生整備計画事業主管課)
- ③確認方法 中間年次である3年目 (令和元年度) に行ったモニタリング報告書により確認する。

(2) 官民連携による取組の実施状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

- ・公園整備に向けた市民ワークショップの実施
- ・市民ワークショップ結果を踏まえた社会実験の実施

C : 事後評価時の確認方法

- ①対 象 市民ワークショップ及び社会実験の実施状況について確認する。
- ②時 期 交付終了年度 (令和3年7月1日時点)
- ③確 認 先 まちづくり推進課 (社会実験等担当課)
- ④確認方法 市民ワークショップの開催記録及び議事録、社会実験の実施結果資料より、官民連携による取組状況を確認する。

(3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

- ・地域団体・民間企業が参画するエリアプラットフォームの設置

C : 事後評価時の確認方法

- ①対 象 エリアプラットフォームの活動内容について確認する。
- ②時 期 交付終了年度 (令和3年7月1日時点)
- ③確 認 先 まちづくり推進課 (社会実験等担当課)
- ④確認方法 エリアプラットフォームの設立経緯、活動記録より、持続的なまちづくり体制の構築状況を確認する。

(3) 効果発現要因の整理方法

(P.6)

◆事後評価時に行う、成果及び実施過程の評価結果に至った要因の整理方法（特に実施体制：人数・メンバー構成・各者の能力や専門性等）を設定します。なお、方法書作成時点で確定していない場合は、予定である旨を記述します。

※上記の設定に当たって、「効果発現要因の整理」の目的や内容を確認する場合には、「都市再生整備計画事業 評価の手引き 第3部 事後評価の進め方」を参照して下さい。

- ①時期：効果発現要因の整理を行う時期（年月）を記入します。
- ②実施主体：効果発現要因の整理を行う主体の部署名を記入します。
- ③検討体制：効果発現要因の整理を行う体制について、主催者やメンバー構成（学識経験者や専門家等の所属・氏名等）、実施回数（頻度、合計回数）等がわかるように具体的に記入します。

(4) 今後のまちづくり方策の作成方法

(P.6)

◆事後評価時に行う、今後のまちづくり方策の作成方法（特に検討手法：ブレイン・ストーミング等、実施体制：人数・メンバー構成・各者の能力や専門性等）を設定します。なお、方法書作成時点で確定していない場合は、予定である旨を記述します。

※上記の設定に当たって、「今後のまちづくり方策」の目的や内容を確認する場合には、「都市再生整備計画事業 評価の手引き 第3部 事後評価の進め方」を参照して下さい。

- ①時期：今後のまちづくり方策を作成する時期（年月）を記入します。
- ②実施主体：今後のまちづくり方策を作成する主体の部署名を記入します。
- ③検討体制：今後のまちづくり方策を作成する体制について、主催者（主管部局及び関係部局）やメンバー構成（学識経験者や専門家等の所属・氏名等）、実施回数（頻度、合計回数）等がわかるように具体的に記入します。

(5) 事後評価原案等の公表方法

(P.6)

◆事後評価時に行う、事後評価原案及び評価結果（最終）の住民への公表方法（特に媒体：自治体広報誌・ウェブページ等、実施期間等）をそれぞれ設定します。なお、方法書作成時点で確定していない場合は、予定である旨を記述します。

※上記の設定に当たって、「事後評価原案等の公表」の目的や内容を確認する場合には、「都市再生整備計画事業 評価の手引き 第3部 事後評価の進め方」を参照して下さい。

- ①時期：住民へ公表する時期（年月）を記入します。
- ②実施主体：住民へ公表する主体の部署名を記入します。
- ③公表方法：住民へ公表する際の手順、媒体、実施場所、実施期間等がわかるように具体的に記入します。

[記入例] (3) 効果発現要因の整理

(3) 効果発現要因の整理	
①時期	令和3年9~10月
②実施主体	都市整備課(都市再生整備計画事業主管課)
③検討体制	都市整備課が主管課となり、事業に関わる全ての課(企画課、まちづくり推進課、市民情報課、公園緑地課、観光商工課、保健福祉課)による庁内の横断的な組織(●●検討チーム)を設置し、検討会議を開催する。地元の〇〇大学の□□教授(都市経営)にアドバイザーとして参画を依頼する。

[記入例] (4) 今後のまちづくり方策の作成

(4) 今後のまちづくり方策の作成	
①時期	令和3年9~10月
②実施主体	都市整備課(都市再生整備計画事業主管課)
③検討体制	前記の●●検討チームによる検討会議を設けて、ブレイン・ストーミングにより整理する。また、随時電話やメール等で意見交換を行う。

[記入例] (5) 事後評価原案等の公表

(5) 事後評価原案等の公表		
	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時期	令和3年10月	令和4年3月
②実施主体	市民情報課(情報公開担当課)	市民情報課(情報公開担当課)
③公表方法	広報への掲載により周知し、市民情報課窓口での閲覧、ホームページでの掲載により公表する予定である。公表期間は●日間とする。	広報への掲載、市民情報課窓口での閲覧、ホームページでの掲載により公表する予定である。公表期間は、ホームページは無期限、広報は4月号に掲載する。

※これまでの事後評価実施地区での実績をみると、「2週間」「1ヵ月」「公表の日から評価委員会の前日まで」などの例があります。

(6) 評価委員会の審議

(P.6)

◆学識経験のある有識者等第三者の意見を聴くため、評価委員会を開催する場合に、設置及び運用方法等を設定します。なお、方法書作成時点で確定していない場合は、予定である旨を記述します。

※上記の設定に当たって、「評価委員会の審議」の目的や内容を確認する場合には、「第4部 事後評価」を参照して下さい。

- ①時期：評価委員会を開催する時期（年月）を記入します。
- ②実施主体：評価委員会開催主体の部署名を記入します。
- ③設置・運用方法：評価委員会の設置手順、メンバー構成、運用方法等を記入します。なお、評価委員会の設置に当たり、既存の組織を流用する場合は同組織の名称等を記入します。

(7) 有識者からの意見聴取方法

(P.6)

◆「効果発現要因の整理」、「今後のまちづくり方策の作成」、「評価委員会の審議」以外の機会においても、市町村は任意に外部の有識者（学識経験者やまちづくりの専門家等）から意見聴取することができます。その聴取方法を記入します。なお、方法書作成時点で確定していない場合は、予定である旨を記述します。

- ①聴取方法：任意で実施する有識者からの聴取予定について記入します。

(8) 事後評価に必要な経費に関わる 予算措置の状況

(P.6)

◆事後評価の実施に当たり、必要となる経費（調査費用、有識者への謝金、ホームページの開設費用等）を担保する予算措置が講じられているかどうかを記入します。

- ①予算措置の状況：「ア 費用は発生しない」、「イ 費用は発生するが、予算措置を講じている」、「ウ 費用は発生するが、予算措置は講じていない」、「エ その他」の別を記入します。

[記入例] (6) 評価委員会の審議

評価委員会の設置・運用方法の記入に際しては、以下のように、評価委員会の設置経緯、メンバー構成等を明記します。

(6) 評価委員会の審議	
①時期	令和3年11月
②実施主体	都市整備課（都市再生整備計画事業主管課）
③設置・運用方法	都市計画審議会を活用し、審議会のメンバーを中心に、都市再生整備計画事業に関わる評価委員会を構成し、審議を行う。

[記入例] (7) 有識者からの意見聴取

市町村が任意で有識者からの意見聴取を予定する際には、以下のように対象者の所属・役職・氏名、実施段階等を記入します。

(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定	
①聴取方法	〇〇大学工学部〇〇教授から、事後評価原案の公表前に意見をうかがう。

[記入例] (8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況

予算措置の状況については、以下のように、その別を記入します。

(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況	
①予算措置の状況	ア <input type="checkbox"/> 費用は発生しない イ <input checked="" type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置を講じている ウ <input type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置は講じていない エ <input type="checkbox"/> その他 ()